

2010年ボゴール目標達成評価に関する首脳声明

(仮訳)

1994年、APEC首脳は、インドネシアのボゴールに参集し、自由で開かれた貿易及び投資を、先進エコノミーについては2010年までに、途上エコノミーについては2020年までに達成するという共同のコミットメントを表明した。「ボゴール目標」として知られるようになったこれらの目標は、自由で開かれた貿易及び投資が地域の潜在成長力の実現並びにすべてのAPEC参加エコノミーの経済的及び社会的な成果の向上にとって不可欠であるという我々の共通の信念の野心的な表明である。

2010年、我々は、5つの先進エコノミー（オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド及び米国）及び8つの自ら進んで加わった途上エコノミー（チリ、中国香港、韓国、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール及びチャイニーズ・タイペイ）による、ボゴール目標達成に向けた進展を評価した。「ボゴール目標に向けたAPEC2010年エコノミーの進展に関する報告書」は、これらの13のエコノミー（以下、「2010年エコノミー」）が、更に取り組むべき作業が残っているものの、ボゴール目標達成に向けて顕著な進展を遂げたことを示している。

1994年のボゴール宣言以降、APEC参加エコノミーによるボゴール目標の追求は、地域に多くの利益をもたらした。すべてのAPEC参加エコノミーによる貿易の増大は、世界の他の地域のそれを凌駕している。1994年から2009年にかけて、APECの対世界の物品の貿易は、年率7.1パーセントで増加し、2009年には1兆4000億米ドルに達した。APEC地域におけるサービス貿易の名目価額も、年率約7パーセントで増加し、2009年には合計2兆4000億米ドルに達した。1994年以降、海外直接投資（FDI）のAPEC地域への投資量は年13.0パーセント、APEC地域からの投資量は年間12.7パーセント増加した。

ボゴール目標の設定に当たり、APEC参加エコノミーは、開かれた地域主義は長期的な成長の鍵であるとの共通の信念を反映し、WTOウルグアイ・ラウンドの約束よりもさらに踏み出すことを決意した。1994年以降、2010年エコノミーは関税を大幅に削減し、単純平均実行関税率は、1996年の8.2パーセントから2008年までに5.4パーセントまで低下しており、世界平均の

10. 4パーセントを大きく下回っている。2008年には、2010年エコノミーによる輸入の50パーセントが無税となった。多角的貿易体制は、APEC参加エコノミーにとって引き続き最優先事項であり、ドーハ開発アジェンダ（DDA）の交渉ラウンドの妥結は、包括的自由化の最良の機会をもたらす一方、我々は、地域における障壁を削減するに当たり、地域的な及び二国間の自由貿易協定の効果が増大していることに留意する。さらに我々は、関税その他の障壁を一方的に削減するために取られたAPECエコノミーの協調した努力が、多大な貢献をしていることを認識する。

ボゴール宣言以降、サービス貿易は、地域及び世界の貿易の非常に重要な構成要素となっている。2010年エコノミーはまた、国内政策の一方的改革、国際的な分野別国際協定の実施並びにサービス貿易に関する一般協定（GATS）の約束を上回る内容のサービス章を含んだ地域貿易協定及び自由貿易協定を通じて、新しいサービス市場を開放し、サービス貿易の自由化についても重要な進展を遂げてきている。

自由化された投資制度を維持するというAPECの強力な共同のコミットメントは、海外直接投資の増加の主要な推進力であった。2010年エコノミーが外国投資に対して最恵国待遇及び内国民待遇を付与している二国間投資協定又は地域貿易協定及び自由貿易協定は、1996年の160から2009年には340まで増加した。

APECエコノミーはまた、税関手続の効率化や基準・適合性評価手続の整合のための貿易円滑化について主要な措置を講じてきた。貿易円滑化行動計画（TFAP）の下で、APECエコノミーは、2002年から2006年までの間に地域で貿易取引費用を5パーセント削減した。APECはまた、今年完了する第2次TFAPの下、更なる5パーセント削減の達成に向けて取り組んでいる。APECは、貿易円滑化を推進するための能力構築について国際開発金融機関との協働を開始しており、それらの機関による更なる貢献が歓迎される。

2010年エコノミーによる顕著な進展は、その作業が完了したことを意味しない。更に取り組むべき作業が残っている。APECにとって、ボゴール目標の大いなる価値は、貿易及び投資の自由化及び円滑化のための個別の及び共同の継続的な取組を奨励する野心的な目標を設定することに由来する。ボゴール目標の達成に向けた2010年エコノミーの進展に関する評価により、顕著な

進展があったことが示されたのみならず、貿易及び投資に対する障壁が残っている分野、つまり、APECが更に協調して進展を得ることのできる分野についても明らかになった。

関税の引下げ及び撤廃については、あらゆる分野で均一な進展があったわけではない。衣料、農産品及び繊維の関税は、APECエコノミー全体の平均関税率より依然として高い。サービスに関しては、金融サービス、電気通信サービス、運輸サービス及び音響映像関連サービスを含むがこれらに限定されないいくつかの分野において規制が残っている。さらに、ビジネス関係者の移動は、サービス供給の4形態の中で最も自由化されていない。ほとんどすべての2010年エコノミーは、禁止措置あるいはいくつかの分野における資本上限規制といった形態での分野別の投資規制を程度は異なるものの引き続き維持しており、また、いくつかのエコノミーは、海外直接投資(FDI)に対する一般的な審査制度を適用し続けている。非関税措置は、貿易及び投資の流れに大きな影響を与えることから、この分野における更なる進展が必要なことは明白である。したがって、更なる作業の必要な分野には、基準・適合性、税関手続、知的財産権及び政府調達が他の問題と共に含まれる。APECはまた、構造改革の促進により、「国内での」課題に更に対処していく。

これらを考慮すれば、2010年エコノミーは、地域において自由で開かれた貿易を達成するために、まだもう少し進む必要があると言うことは妥当である。自由で開かれた貿易及び投資の追求におけるAPECの挑戦は継続する。APECは、自由で開かれた貿易及び投資というボゴール目標に向けた各エコノミーの進展の評価を継続していく。我々は、すべてのAPECエコノミーが、関税、サービス貿易に関する規制及び投資に関する規制の削減又は撤廃並びに非関税措置及び「国内での」課題を含むその他の分野における改善の促進により、貿易及び投資を更に自由化し、円滑化するための、個別の及び共同のコミットメントを維持しなければならないことを認識した。

APECは、参加エコノミーが貿易及び投資の制度を漸進的に自由化することを促進する協力的な環境を培った。我々は、この目標を更に推し進めるに当たり、参加メンバー間の技術格差の縮小、持続可能な開発の促進、組織及び人材の能力の構築、並びにより大きな共通の繁栄の達成のために役立ってきた、経済・技術協力(ECOTECH)の分野におけるAPECの進展の重要性を認識する。我々は、発展の格差を埋め、2020年までにボゴール目標を途上エコノミーが達成することを支援するための、需要主導の活動の継続を期待する。

1994年以降、APECの地域経済の概観は、大きな変容を遂げた。地域及び世界中のエコノミーは、かつてなくより密接に関連し合っている。伝統的な経済的・地理的境界を越えたサプライチェーンの活用により、ビジネスは更に拡大し、多国間化している。また、「デジタル経済」の台頭は、過去15年間に生じた情報通信技術における目覚ましいイノベーションの結果として、あらゆる規模の企業が世界市場へのアクセスを向上させ、国際貿易に劇的な影響を与えた。

APECは、その設立以降、多くを成し遂げ、世界で最もダイナミックかつ経済的に開かれた地域であるアジア太平洋地域における有数の経済フォーラムに進化してきた。過去15年間を振り返れば、自由で開かれた貿易及び投資という目標の追求に当たってのAPECの進展は、すべての参加エコノミーによるボゴール目標の完全な達成が、APECの貿易及び投資の自由化及び円滑化に関する作業の引き続き目指すべき方向であることを強調している。